

平成 28 年度
甲府市財務書類

甲府市財政課

目 次

はじめに	1
● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表	1
作成基準	1
● 作成単位	1
● 作成基準日	2
● 作成書類	2
● 計数処理について	3
● 特記事項	3
一般会計等財務書類（4表）	4
● 概要	4
● 貸借対照表	5
貸借対照表からわかること	5
貸借対照表を活用した財務分析	6
● 行政コスト計算書	8
行政コスト計算書からわかること	8
行政コスト計算書を活用した財務分析	9
● 純資産変動計算書	9
純資産変動計算書からわかること	9
● 資金収支計算書	10
資金収支計算書からわかること	10
資金収支計算書を活用した財務分析	11
財務書類の用語解説（一般会計等）	12
連結財務書類（4表）	16
● 概要	16
● 貸借対照表	17
● 行政コスト計算書	17
● 純資産変動計算書	18
● 資金収支計算書	18
資 料	
一般会計等財務書類	19
全体（市行政）財務書類	23
連結財務書類	27

はじめに

地方公共団体は予算の適正な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています（官庁会計）。一方、財政の透明性をより高める観点から、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債））や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記・発生主義会計の考え方をを用いる統一的な基準による財務書類を作成することにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表

甲府市では、平成 20 年度決算から総務省改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきました。平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月 23 日に総務省から通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、統一的な基準により財務書類を公表することとしました。

「統一的な基準」と「総務省改訂モデル」との主な違いは以下のとおりです。

内容	統一的な基準	総務省改訂モデル
会計処理の方法	官庁会計の単式簿記・現金主義会計を、複式簿記・発生主義会計で補完することにより財務書類を作成	地方財政状況調査（決算統計）データに基づき財務書類を作成
固定資産の評価	原則、取得価額により評価。 平成 27 年度以前に取得した資産で取得価額が不明な資産は再調達価額により評価	普通建設事業費の累計額により評価
比較可能性の確保	全ての自治体で採用している基準のため、比較可能性がある	他の自治体の採用する基準が異なると財務書類の比較ができない

作成基準

● 作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 甲府市全体
- 連結

なお、各単位の財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等	一般会計	【地方三公社】
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	甲府市土地開発公社
甲府市全体	国民健康保険事業特別会計	【第三セクター等】
	交通災害共済事業特別会計	一般財団法人 甲府市学校給食会
	介護保険事業特別会計	一般財団法人 甲府市勤労者福祉サービスセンター
	古閑・梯町簡易水道事業特別会計	公益財団法人 甲府市体育協会
	農業集落排水事業特別会計	社会福祉法人 甲府市社会福祉事業団
	簡易水道等事業特別会計	甲府市自治会連合会
	後期高齢者医療事業特別会計	甲府市老人クラブ連合会
	浄化槽事業特別会計	甲府市工業協会
	地方卸売市場事業会計	甲府市観光協会
	病院事業会計	甲府市文化協会
	下水道事業会計	【一部事務組合・広域連合】
	水道事業会計	甲府地区広域行政事務組合
		甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
		山梨県市町村総合事務組合
	東八代広域行政事務組合	
	中巨摩地区広域行政事務組合(※)	
	山梨県後期高齢者医療広域連合	
連 結		

※次年度から連結予定

● 作成基準日

平成 29 年 3 月 31 日

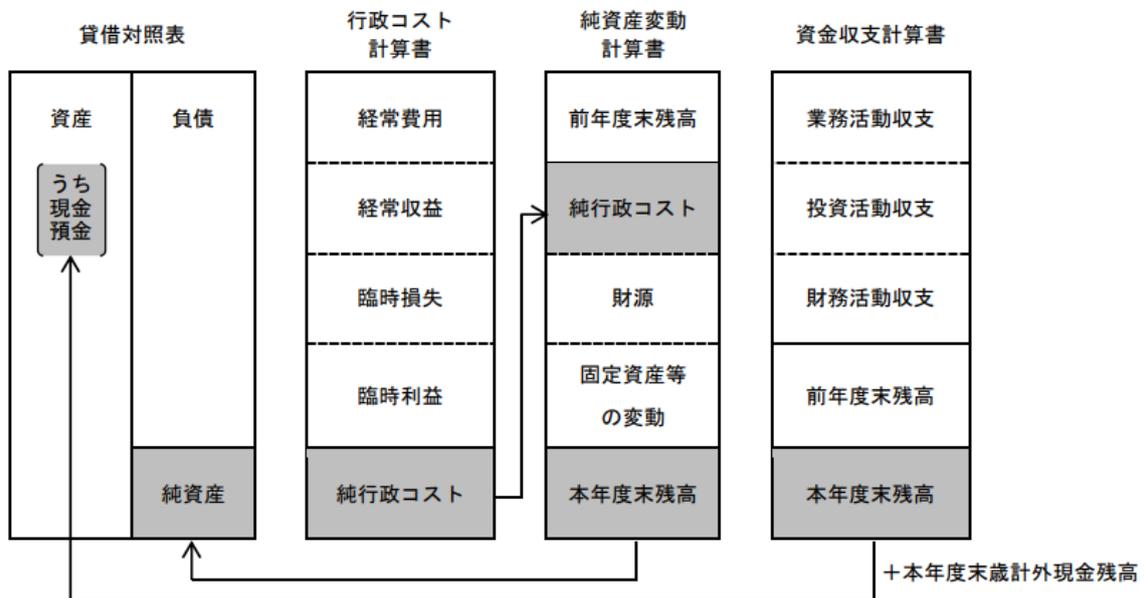
出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理をしています。

● 作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の 4 つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

なお、財務書類の相互関係は以下のとおりです。



● 計数処理について

本書の計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し計数が無いときは「-」を表示しています。

● 特記事項

連結財務書類において、中巨摩地区広域行政事務組合については、日々仕訳を採用し、統一的な基準による財務書類の作成が平成 29 年度決算からとなるため、次年度から連結対象とする予定です（本年度は当該団体を除く連結財務書類を作成、公表します）。

一般会計等財務書類（4表）

概要

統一的な基準による財務書類の作成

【財務4表】
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

貸借対照表	
<p>貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。</p>	
<p>資 産 1,925億円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>(内 訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 有形・無形固定資産 1,733億円 (道路、公園、学校、庁舎など) 2 投資その他の資産 150億円 (基金、出資金など) 3 流動資産 42億円 (現金預金、未収金など) ※うち現金預金 6億円 	<p>負 債 890億円</p> <p>借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p>
<p>純 資 産 1,035億円</p> <p>これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>	

資金収支計算書	
<p>1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。</p>	
期首（H27年度末）現金預金残高	11億円
当期収支（H28.4.1～H29.3.31）	△5億円
(内訳)	
1 業務活動収支	25億円
2 投資活動収支	△31億円
3 財務活動収支	1億円
期末（H28年度末）現金預金残高	6億円

純資産変動計算書	
<p>市の純資産（正味の資産）が、平成28年度中どのように増減したかを示します。</p>	
期首（H27年度末）純資産残高	1,047億円
当期変動高（H28.4.1～H29.3.31）	△12億円
(内訳)	
1 純行政コスト	△611億円
2 財源（税収・補助金等）	599億円
期末（H28年度末）純資産残高	1,035億円

行政コスト計算書	
<p>市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。 平成28年度の市の1年間の純行政コスト総額は、611億円で、市民1人当たりでは、32万1千円です。</p>	
経常費用（A）	639億円
(内訳)	
1 人件費 (職員給与、退職手当など)	114億円
2 物件費等 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	144億円
3 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	371億円
4 その他の費用 (地方債の利子など)	10億円
経常収益（B）	28億円
<p>行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。</p> <p>※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税収・補助金等）」に計上しています。</p>	
純行政コスト (A) - (B)	611億円
<p>経常費用から経常収益を差引いた純粋な行政コストです。</p>	

- 市民 1 人当たりの資産額は、101 万 1 千円です。
- 市民 1 人当たりの負債額は、46 万 7 千円です。
- 市民 1 人当たりの行政サービスコストは、32 万 1 千円です。

※人口 190,456 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

● 貸借対照表

一般会計等

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	H28期首	H28期末	増減		H28期首	H28期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	188,411	188,297	△ 114	固定負債	81,135	81,685	550
有形固定資産	173,374	173,303	△ 71	地方債	68,338	68,950	612
事業用資産	85,061	85,181	120	長期未払金	216	3	△ 213
インフラ資産	87,693	87,524	△ 169	退職手当引当金	12,564	12,716	152
物品	619	598	△ 21	損失補償等引当金	17	15	△ 2
無形固定資産	32	32	0	その他	-	-	-
ソフトウェア	32	32	0	流動負債	7,716	7,325	△ 391
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	7,002	6,605	△ 397
投資その他の資産	15,006	14,963	△ 43	未払金	19	18	△ 1
投資及び出資金	2,974	2,998	24	未払費用	-	-	-
長期延滞債権	5,424	5,453	29	前受金	-	-	-
長期貸付金	-	145	145	前受収益	-	-	-
基金	6,584	6,537	△ 47	賞与引当金	646	658	12
その他	-	-	-	預り金	49	44	△ 5
徴収不能引当金	△ 251	△ 171	80	その他	-	-	-
流動資産	5,111	4,182	△ 929	負債合計	88,850	89,010	160
現金預金	1,058	569	△ 489	純資産の部			
未収金	723	706	△ 17	固定資産等形成分	191,877	191,314	△ 563
短期貸付金	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 87,205	△ 87,845	△ 640
基金	3,466	3,016	△ 450	純資産合計	104,672	103,469	△ 1,203
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 136	△ 109	27				
資産合計	193,522	192,479	△ 1,043	負債及び純資産合計	193,522	192,479	△ 1,043

貸借対照表からわかること

【資産】

甲府市の総資産額は、平成 29 年 3 月 31 日現在で 1,925 億円となり、平成 28 年度期首と比較して 10 億円減少しました。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためです。

投資その他の資産は 150 億円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを 65 億円、また納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も、将来回収することにより現金化可能な資産として 55 億円などを資産計上しています。

流動資産は 42 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金が 30 億円、現金・預金が 6 億円、未収金が 7 億円です。主に歳計現金や財政調整基金の減少により、期首と比較して 9 億円減少しました。なお、長期延滞債権と同様に、将来回収が困難になると見込ま

れる地方税等の額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

【負債】

一方、負債総額は 890 億円で、期首と比較して 2 億円増加しました。これは、主に地方債の新規借入れの増加によるものです。

流動負債は 73 億円で、期首と比較して 4 億円減少しました。これは、主に地方債の償還完了などに伴う翌年度償還予定額の減少によるものです。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は 817 億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が 690 億円、債務負担行為償還金等である長期未払金が 300 万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が 127 億円となっています。

【純資産】

資産から負債を差し引いた純資産の総額は 1,035 億円で、期首と比較して 12 億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

貸借対照表を活用した財務分析

- 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{これまでの世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成28年度期末	平成28年度期首
有形固定資産合計 (A)	173,302,803	173,373,524
純資産合計 (B)	103,469,341	104,671,676
地方債残高 (C)	75,554,905	75,340,827
債務負担行為に基づく支出予定額 (D)	2,004	194,175
借入金残高 (E = C + D)	75,556,909	75,535,002
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	59.7%	60.4%
将来世代の負担率 (E) / (A)	43.6%	43.6%

※地方債残高(C)には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない赤字地方債なども含まれているため、これまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代(将来世代)の負担割合を見ることができます。

平成 28 年度末の将来世代の負担率は 43.6%でした。今後も、将来世代の負担について考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

○ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産(償却資産)} + \text{減価償却累計額}}$$

$$149,511,942 \text{ 千円} \div (106,159,462 \text{ 千円} + 149,511,942 \text{ 千円}) = 58.5\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

本市の平成 28 年度末の有形固定資産減価償却率は 58.5%と 50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

● 行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

勘定科目	借方	
	H28期末	増減
A.経常費用	63,903	63,903
業務費用	26,774	26,774
人件費	11,416	11,416
物件費等	14,403	14,403
(うち減価償却費)	(5,425)	(5,425)
その他の業務費用	955	955
移転費用	37,129	37,129
補助金等	12,203	12,203
社会保障給付	14,356	14,356
他会計への繰出金	10,562	10,562
その他	9	9
B.経常収益	2,784	2,784
使用料及び手数料	1,403	1,403
その他	1,381	1,381
C.純経常行政コスト(A-B)	61,119	61,119
D.臨時損失	16	16
E.臨時利益	51	51
純行政コスト(C+D-E)	61,085	61,085

行政コスト計算書から分かること

経常収益から経常費用（経常行政コスト）を差し引いた純経常行政コストは611億円となりました(収支としては△611億円)。収支がマイナスとなるのは、行政コスト計算上税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民から地方公共団体への拠出（出資金）として考えているためです。収益に計上するのは使用料及び手数料など毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、収支は大きくマイナスを計上することとなります。

また、平成28年度の行政活動に要した経常費用は639億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は28億円となりました。経常費用のうち、業務費用は268億円で、人件費は114億円（17.8%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で144億円（22.5%）です。

移転費用は371億円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が122億円（19.1%）、児童手当などの社会保障給付144億円（22.5%）、特別会計や企業会計への繰出金106億円（16.5%）です。

また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは611億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、経常費用は市民1人当たり335,526円、経常収益は14,618円、純行政コストは320,730円となります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

○ 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用 (経常行政コスト)}$$

$$2,784,144 \div 63,903,296 \times 100 = 4.4\%$$

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.4%となりました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.6%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

○ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

$$61,084,626 \div 59,849,539 \times 100 = 102.1 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平成28年度の行政コスト対税収等比率は102.1%となっているため、さらなるコスト削減や財源確保を図る必要があります。

● 純資産変動計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方	
	金額	増減
A.期首純資産残高	104,672	104,672
B.純行政コスト	△ 61,085	△ 61,085
C.財源	59,850	59,850
税収等	42,313	42,313
国県等補助金	17,536	17,536
D.本年度差額(B+C)	△ 1,235	△ 1,235
E.資産評価差額	-	-
F.無償所管替等	33	33
G.その他	-	-
H.本年度純資産変動額(D+E+F+G)	△ 1,202	△ 1,202
本年度末純資産残高(A+H)	103,469	103,469

純資産変動計算書から分かること

平成28年度の財源の調達は599億円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を税収等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は12億円のマイナスとなりました。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含ま

れていません。

また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管換等 33 百万円を加えた本年度純資産変動額は同じく 12 億円のマイナスとなりました。

この結果、本年度末純資産残高は 1,035 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

● 資金収支計算書

(単位:百万円)		
勘定科目	借方	
	金額	増減
	H28期末	
A.業務活動収支	2,442	2,442
業務支出	58,615	58,615
業務収入	61,061	61,061
臨時支出	4	4
臨時収入	-	-
B.投資活動収支	△ 3,056	△ 3,056
投資活動支出	7,168	7,168
投資活動収入	4,111	4,111
C.財務活動収支	130	130
財務活動支出	7,261	7,261
財務活動収入	7,392	7,392
D.本年度資金収支額	△ 484	△ 484
E.期首資金残高	1,009	1,009
F.本年度末資金残高	525	525
G.期首歳計外現金残高	49	49
H.本年度歳計外現金増減額	△ 5	△ 5
I.本年度末歳計外現金残高(G+H)	44	44
本年度末現金預金残高(F+I)	569	569

資金収支計算書から分かること

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 586 億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が 611 億円あり、24 億円のプラスとなりました。

投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等 72 億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が 41 億円あり、31 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支については、地方債の償還金等支出 73 億円に対して、地方債の借入れによる収入が 74 億円あり、1 億円のプラスとなりました。

全体として、本年度は 5 億円のマイナスとなり、これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が税収等を上回っていることを示しています。なお、本年度末現金預金残高は 6 億円となりました。

資金収支計算書を活用した財務分析

○ 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数(年)} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

$$(137,319,117 \text{ 千円} - 8,012,925 \text{ 千円}) \div (64,226,442 \text{ 千円} - 58,615,082 \text{ 千円}) = 23.0 \text{ 年}$$

実質債務(※1)が償還財源上限額(※2)の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかを計る債務償還可能年数は、平成 28 年度末時点で 23.0 年となっています。

(※1) 地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務

(※2) 資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)

(注)「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会報告書」により、

- ・分子の「将来負担額」及び「充当可能基金残高」は健全化法(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)様式の総括表④将来負担比率の状況による。
- ・分母の「業務収入等」は、業務収入(資金収支計算書/61,060,520 千円) + 「減収補填債特例分発行額(0 千円)」 + 「臨時財政対策債発行可能額(3,165,922 千円)」
- ・分母の「業務支出」は、業務支出(資金収支計算書)による。

財務書類（4表）の用語解説（一般会計等）

//貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）	
		物品	車両や物品（50万円以上）、美術品（300万円以上）	
	固定資産	無形固定資産	ソフトウェアなど	
		投資その他の資産	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
			長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
			長期貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等のうち、流動資産に区分されるもの以外
			基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
			その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
			流動資産	流動資産
	現金預金	現金及び預金など現金と同等のもの		
	未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）		
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度末に償還期限が到来するもの		
	基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる財政調整基金（一般家庭の預貯金に相当する）		
	棚卸資産	売却目的で保有している資産		
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの			
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）			
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）			

用語		解説	
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるもの
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備金
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する）
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
		その他	上記以外の固定負債
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		その他	上記以外の流動負債
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等金銭以外の形態で保有するもの
		余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有するもの

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常費用	人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 議員報酬や委員報酬、共済組合負担金なども含む
	物件費等	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、 委託料、旅費など消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる 額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 〈当該年度貸借対照表の賞与引当金〉
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当〉
	その他	上記以外の業務費用
	移転費用	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎等の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料など 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経 費
	他会計への繰出金	特別会計に対する財政支援にかかる経費
	その他	上記以外の移転費用
経常収益	経常収益	毎会計年度経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合にその対 価として徴収する金銭 ・使用料：施設等を利用した際に徴収する金額 ・手数料：戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収す る金額
	その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・ 寄附金）を差し引いたもの	
臨時損失	公共施設の取り壊しなどによる資産除売却損や災害復旧に関する費用など	
臨時利益	土地の売却などによる資産売却益	
純行政コスト	行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成 につながらない行政サービスに係る費用	

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語		解 説
純行政コスト		行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致 (計算書上、マイナス表示となる)
財 源	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国または県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割 して計上
本 年 度 差 額	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

//資金収支計算書の用語解説//

用 語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務活動収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を项目的に計上
投資活動収支	有形固定資産等の形成にかかる公共施設整備、基金及び貸付金の収支や資産 の売却収支など
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支など

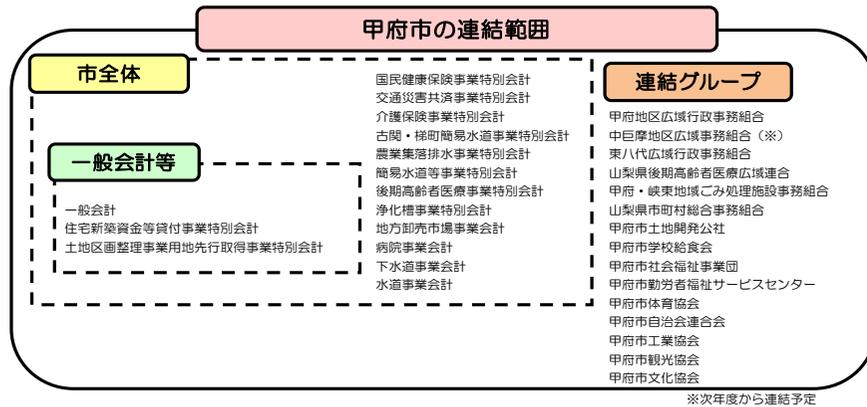
連結財務書類（4表）

概要

甲府市では、一般会計等で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握し分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

- ★市民1人当たりの資産は、203万5千円（一般会計等では、101万1千円）
- ★市民1人当たりの負債は、115万6千円（一般会計等では、46万7千円）

⇒一般会計等と比べ負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。



連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産 3,875億円 連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。 (内 訳) 1 有形・無形固定資産 3,550億円 (道路、公園、学校、庁舎など) 2 投資その他の資産 161億円 (基金、出資金など) 3 流動資産 164億円 (現金預金、未収金など) ※うち現金預金 80億円	負 債 2,203億円 連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。
純 資 産 1,672億円 これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものです。

期首 (H27年度末) 現金預金残高	76億円
当期収支 (H28.4.1~H29.3.31)	4億円
(内訳)	
1 業務活動収支	126億円
2 投資活動収支	△106億円
3 財務活動収支	△16億円
期末 (H28年度末) 現金預金残高	80億円

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、平成28年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首 (H27年度末) 純資産残高	1,621億円
当期変動高 (H28.4.1~H29.3.31)	51億円
(内訳)	
1 純行政コスト	△1,050億円
2 財源 (税金・補助金等)	1,100億円
3 その他	1億円
期末 (H28年度末) 純資産残高	1,672億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものです。特別会計においては、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付費が多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。

経常費用 (A)	1,375億円
(内訳)	
1 人件費 (職員給与、退職手当など)	201億円
2 物件費等 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	278億円
3 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	845億円
4 その他のコスト (地方債の利子など)	51億円
経常収益 (B)	322億円
施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。 ※地方税は純資産変動計算書の「2 財源 (税金・補助金等)」に計上しています。	
臨時損益 (C)	3億円
資産の除売却損益など臨時に発生するものです。	
純行政コスト (A) - (B) - (C)	1,050億円
経常費用から経常収益と臨時損益を差引いた純粋な行政コストです。	

● 貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
借方			借方		
勘定科目	金額		勘定科目	金額	
	H28期末	増減		H28期末	増減
資産の部			負債の部		
固定資産	371,123	371,123	固定負債	203,236	203,236
有形固定資産	355,011	355,011	地方債	136,306	136,306
事業用資産	111,309	111,309	長期未払金	1,235	1,235
インフラ資産	241,617	241,617	退職手当引当金	15,299	15,299
物品	2,085	2,085	損失補償等引当金	15	15
無形固定資産	36	36	その他	50,380	50,380
ソフトウェア	33	33	流動負債	17,012	17,012
その他	3	3	1年以内償還予定地方債	12,535	12,535
投資その他の資産	16,076	16,076	未払金	2,146	2,146
投資及び出資金	513	513	未払費用	-	-
長期延滞債権	6,710	6,710	前受金	0	0
長期貸付金	168	145	前受収益	-	-
基金	8,300	8,300	賞与引当金	1,161	1,161
その他	750	750	預り金	48	48
徴収不能引当金	△ 365	△ 365	その他	1,123	1,123
流動資産	16,396	16,396	負債合計	220,248	220,248
現金預金	7,986	7,986	純資産の部		
未収金	4,230	4,230	固定資産等形成分	374,548	374,548
短期貸付金	-	-	余剰分(不足分)	△ 207,277	△ 207,277
基金	3,425	3,425	純資産合計	167,271	167,271
棚卸資産	165	165			
その他	808	808			
徴収不能引当金	△ 218	△ 218			
資産合計	387,519	387,519	負債及び純資産合計	387,519	387,519

● 行政コスト計算書

(単位:百万円)		
借方		
勘定科目	金額	
	H28期末	増減
A.経常費用	137,434	137,434
業務費用	52,924	52,924
人件費	20,057	20,057
物件費等	27,753	27,753
(うち減価償却費)	(11,922)	(11,922)
その他の業務費用	5,115	5,115
移転費用	84,510	84,510
補助金等	45,687	45,687
社会保障給付	38,397	38,397
その他	450	450
B.経常収益	32,169	32,169
使用料及び手数料	17,141	17,141
その他	15,028	15,028
C.純経常行政コスト(A-B)	105,265	105,265
D.臨時損失	29	29
E.臨時利益	338	338
純行政コスト(C+D-E)	104,927	104,927

● 純資産変動計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方	
	金額	
	H28期末	増減
A.期首純資産残高	162,111	162,111
B.純行政コスト	△ 104,956	△ 104,956
C.財源	110,034	110,034
税収等	69,589	69,589
国県等補助金	40,445	40,445
D.本年度差額(B+C)	5,078	5,078
E.資産評価差額	-	-
F.無償所管替等	82	82
G.その他	-	-
H.本年度純資産変動額(D+E+F+G)	5,160	5,160
本年度末純資産残高(A+H)	167,271	167,271

● 資金収支計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方	
	金額	
	H28期末	増減
A.業務活動収支	12,660	12,660
業務支出	134,026	134,026
業務収入	146,596	146,596
臨時支出	16	16
臨時収入	106	106
B.投資活動収支	△ 11,094	△ 11,094
投資活動支出	16,654	16,654
投資活動収入	5,560	5,560
C.財務活動収支	△ 1,154	△ 1,154
財務活動支出	14,217	14,217
財務活動収入	13,063	13,063
D.本年度資金収支額	412	412
E.期首資金残高	7,530	7,530
F.本年度末資金残高	7,942	7,942
G.期首歳計外現金残高	49	49
H.本年度歳計外現金増減額	△ 5	△ 5
I.本年度末歳計外現金残高(G+H)	44	44
本年度末現金預金残高(F+I)	7,986	7,986

(資料) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	188,297	固定負債	81,685
有形固定資産	173,303	地方債	68,950
事業用資産	85,181	長期未払金	3
土地	38,925	退職手当引当金	12,716
立木竹	-	損失補償等引当金	15
建物	97,119	その他	-
建物減価償却累計額	-52,410	流動負債	7,325
工作物	3,656	1年内償還予定地方債	6,605
工作物減価償却累計額	-2,320	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	658
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	89,010
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	211	固定資産等形成分	191,314
インフラ資産	87,524	余剰分(不足分)	-87,845
土地	26,014		
建物	1,429		
建物減価償却累計額	-1,103		
工作物	153,467		
工作物減価償却累計額	-93,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,395		
物品	1,407		
物品減価償却累計額	-809		
無形固定資産	32		
ソフトウェア	32		
その他	-		
投資その他の資産	14,963		
投資及び出資金	2,998		
有価証券	110		
出資金	2,888		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,453		
長期貸付金	145		
基金	6,537		
減債基金	34		
その他	6,503		
その他	-		
徴収不能引当金	-171		
流動資産	4,182		
現金預金	569		
未収金	706		
短期貸付金	-		
基金	3,016		
財政調整基金	3,016		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-109		
資産合計	192,479	純資産合計	103,469
		負債及び純資産合計	192,479

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	63,903
業務費用	26,774
人件費	11,416
職員給与費	8,070
賞与等引当金繰入額	658
退職手当引当金繰入額	1,099
その他	1,589
物件費等	14,403
物件費	8,552
維持補修費	420
減価償却費	5,425
その他	6
その他の業務費用	955
支払利息	524
徴収不能引当金繰入額	-107
その他	538
移転費用	37,129
補助金等	12,203
社会保障給付	14,356
他会計への繰出金	10,562
その他	9
経常収益	2,784
使用料及び手数料	1,403
その他	1,381
純経常行政コスト	61,119
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15
その他	-
臨時利益	51
資産売却益	34
その他	17
純行政コスト	61,085

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	104,672	191,877	-87,205	
純行政コスト(△)	-61,085		-61,085	
財源	59,850		59,850	
税収等	42,313		42,313	
国県等補助金	17,536		17,536	
本年度差額	-1,235		-1,235	
固定資産等の変動(内部変動)		-596	596	
有形固定資産等の増加		5,333	-5,333	
有形固定資産等の減少		-5,437	5,437	
貸付金・基金等の増加		4,504	-4,504	
貸付金・基金等の減少		-4,995	4,995	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33	33		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-1,202	-563	-639	
本年度末純資産残高	103,469	191,314	-87,845	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,615
業務費用支出	21,344
人件費支出	11,251
物件費等支出	9,002
支払利息支出	524
その他の支出	567
移転費用支出	37,271
補助金等支出	12,203
社会保障給付支出	14,356
他会計への繰出支出	10,704
その他の支出	9
業務収入	61,061
税収等収入	42,368
国県等補助金収入	15,935
使用料及び手数料収入	1,401
その他の収入	1,357
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,168
公共施設等整備費支出	5,320
基金積立金支出	1,033
投資及び出資金支出	24
貸付金支出	790
その他の支出	-
投資活動収入	4,111
国県等補助金収入	1,602
基金取崩収入	1,612
貸付金元金回収収入	862
資産売却収入	35
その他の収入	-
投資活動収支	-3,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,261
地方債償還支出	7,034
その他の支出	228
財務活動収入	7,392
地方債発行収入	7,248
その他の収入	144
財務活動収支	130
本年度資金収支額	-484
前年度末資金残高	1,009
本年度末資金残高	525
前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	569

全体（市行政）財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,329	固定負債	194,012
有形固定資産	341,260	地方債等	129,844
事業用資産	98,025	長期未払金	3
土地	43,459	退職手当引当金	13,773
立木竹	-	損失補償等引当金	15
建物	118,111	その他	50,377
建物減価償却累計額	-65,484	流動負債	16,681
工作物	5,229	1年内償還予定地方債等	12,380
工作物減価償却累計額	-3,500	未払金	2,075
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,060
航空機	-	預り金	44
航空機減価償却累計額	-	その他	1,121
その他	-	負債合計	210,693
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	211	固定資産等形成分	359,346
インフラ資産	241,617	余剰分（不足分）	-198,903
土地	28,601	他団体出資等分	-
建物	8,025		
建物減価償却累計額	-5,310		
工作物	403,392		
工作物減価償却累計額	-202,788		
その他	24,081		
その他減価償却累計額	-15,985		
建設仮勘定	1,602		
物品	6,657		
物品減価償却累計額	-5,040		
無形固定資産	34		
ソフトウェア	32		
その他	3		
投資その他の資産	15,035		
投資及び出資金	714		
有価証券	113		
出資金	601		
その他	-		
長期延滞債権	6,710		
長期貸付金	168		
基金	7,724		
減債基金	34		
その他	7,690		
その他	85		
徴収不能引当金	-365		
流動資産	14,807		
現金預金	6,879		
未収金	4,156		
短期貸付金	-		
基金	3,016		
財政調整基金	3,016		
減債基金	-		
棚卸資産	165		
その他	808		
徴収不能引当金	-218		
繰延資産	-	純資産合計	160,443
資産合計	371,136	負債及び純資産合計	371,136

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	117,957
業務費用	48,820
人件費	18,097
職員給与費	14,507
賞与等引当金繰入額	757
退職手当引当金繰入額	1,099
その他	1,733
物件費等	25,627
物件費	10,676
維持補修費	952
減価償却費	11,745
その他	2,255
その他の業務費用	5,096
支払利息	1,986
徴収不能引当金繰入額	-147
その他	3,257
移転費用	69,138
補助金等	54,765
社会保障給付	14,360
その他	36
経常収益	21,208
使用料及び手数料	17,124
その他	4,085
純経常行政コスト	96,749
臨時損失	29
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	15
その他	13
臨時利益	334
資産売却益	211
その他	124
純行政コスト	96,444

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	157,293	362,399	-205,106	-
純行政コスト(△)	-96,444		-96,444	-
財源	99,545		99,545	-
税収等	68,337		68,337	-
国県等補助金	31,207		31,207	-
本年度差額	3,101		3,101	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,102	3,102	
有形固定資産等の増加		9,922	-9,922	
有形固定資産等の減少		-12,059	12,059	
貸付金・基金等の増加		5,733	-5,733	
貸付金・基金等の減少		-6,698	6,698	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	49	49		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,150	-3,053	6,203	-
本年度末純資産残高	160,443	359,346	-198,903	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,692
業務費用支出	36,655
人件費支出	17,970
物件費等支出	13,965
支払利息支出	1,991
その他の支出	2,728
移転費用支出	78,038
補助金等支出	54,765
社会保障給付支出	14,360
その他の支出	36
業務収入	125,877
税金等収入	77,075
国県等補助金収入	29,606
使用料及び手数料収入	17,308
その他の収入	1,888
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	13
臨時収入	106
業務活動収支	11,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,973
公共施設等整備費支出	10,050
基金積立金支出	1,098
投資及び出資金支出	24
貸付金支出	796
その他の支出	6
投資活動収入	4,489
国県等補助金収入	1,894
基金取崩収入	1,625
貸付金元金回収収入	382
資産売却収入	213
その他の収入	375
投資活動収支	-7,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,925
地方債等償還支出	13,697
その他の支出	228
財務活動収入	10,359
地方債等発行収入	10,215
その他の収入	144
財務活動収支	-3,566
本年度資金収支額	225
前年度末資金残高	6,610
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,835
前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	6,879

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,123	固定負債	203,236
有形固定資産	355,011	地方債等	136,306
事業用資産	111,309	長期未払金	1,235
土地	44,543	退職手当引当金	15,299
立木竹	-	損失補償等引当金	15
建物	119,514	その他	50,380
建物減価償却累計額	-66,354	流動負債	17,012
工作物	5,291	1年内償還予定地方債等	12,535
工作物減価償却累計額	-3,522	未払金	2,146
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,161
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	1,123
その他	-	負債合計	220,247
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,837	固定資産等形成分	374,548
インフラ資産	241,617	余剰分(不足分)	-207,277
土地	28,601	他団体出資等分	-
建物	8,025		
建物減価償却累計額	-5,310		
工作物	403,392		
工作物減価償却累計額	-202,788		
その他	24,081		
その他減価償却累計額	-15,985		
建設仮勘定	1,602		
物品	8,356		
物品減価償却累計額	-6,271		
無形固定資産	36		
ソフトウェア	33		
その他	3		
投資その他の資産	16,076		
投資及び出資金	513		
有価証券	113		
出資金	400		
その他	-		
長期延滞債権	6,710		
長期貸付金	168		
基金	8,300		
減債基金	34		
その他	8,265		
その他	750		
徴収不能引当金	-365		
流動資産	16,396		
現金預金	7,986		
未収金	4,230		
短期貸付金	-		
基金	3,425		
財政調整基金	3,425		
減債基金	-		
棚卸資産	165		
その他	808		
徴収不能引当金	-218		
繰延資産	-	純資産合計	167,271
資産合計	387,519	負債及び純資産合計	387,519

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	137,434
業務費用	52,924
人件費	20,057
職員給与費	16,286
賞与等引当金繰入額	849
退職手当引当金繰入額	1,183
その他	1,738
物件費等	27,753
物件費	11,118
維持補修費	953
減価償却費	11,922
その他	3,760
その他の業務費用	5,115
支払利息	1,999
徴収不能引当金繰入額	-147
その他	3,263
移転費用	84,510
補助金等	45,687
社会保障給付	38,397
その他	450
経常収益	32,169
使用料及び手数料	17,141
その他	15,028
純経常行政コスト	105,265
臨時損失	29
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	15
その他	13
臨時利益	338
資産売却益	215
その他	124
純行政コスト	104,956

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,111	377,473	-215,362	-
純行政コスト(△)	-104,956		-104,956	-
財源	110,034		110,034	-
税収等	69,589		69,589	-
国県等補助金	40,445		40,445	-
本年度差額	5,079		5,079	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,997	2,997	
有形固定資産等の増加		10,120	-10,120	
有形固定資産等の減少		-12,234	12,234	
貸付金・基金等の増加		5,931	-5,931	
貸付金・基金等の減少		-6,813	6,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	82	82		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-	-10	10	
本年度純資産変動額	5,160	-2,925	8,085	-
本年度末純資産残高	167,271	374,548	-207,277	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	134,026
業務費用支出	40,617
人件費支出	19,959
物件費等支出	15,357
支払利息支出	2,005
その他の支出	3,296
移転費用支出	93,410
補助金等支出	45,687
社会保障給付支出	38,397
その他の支出	450
業務収入	146,596
税金等収入	78,326
国県等補助金収入	37,943
使用料及び手数料収入	17,326
その他の収入	13,001
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	13
臨時収入	106
業務活動収支	12,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,654
公共施設等整備費支出	14,488
基金積立金支出	1,292
投資及び出資金支出	72
貸付金支出	796
その他の支出	6
投資活動収入	5,560
国県等補助金収入	2,790
基金取崩収入	1,741
貸付金元金回収収入	382
資産売却収入	273
その他の収入	375
投資活動収支	-11,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,217
地方債等償還支出	13,988
その他の支出	229
財務活動収入	13,063
地方債等発行収入	12,919
その他の収入	144
財務活動収支	-1,154
本年度資金収支額	412
前年度末資金残高	7,530
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,942
前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	-5
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	7,986